

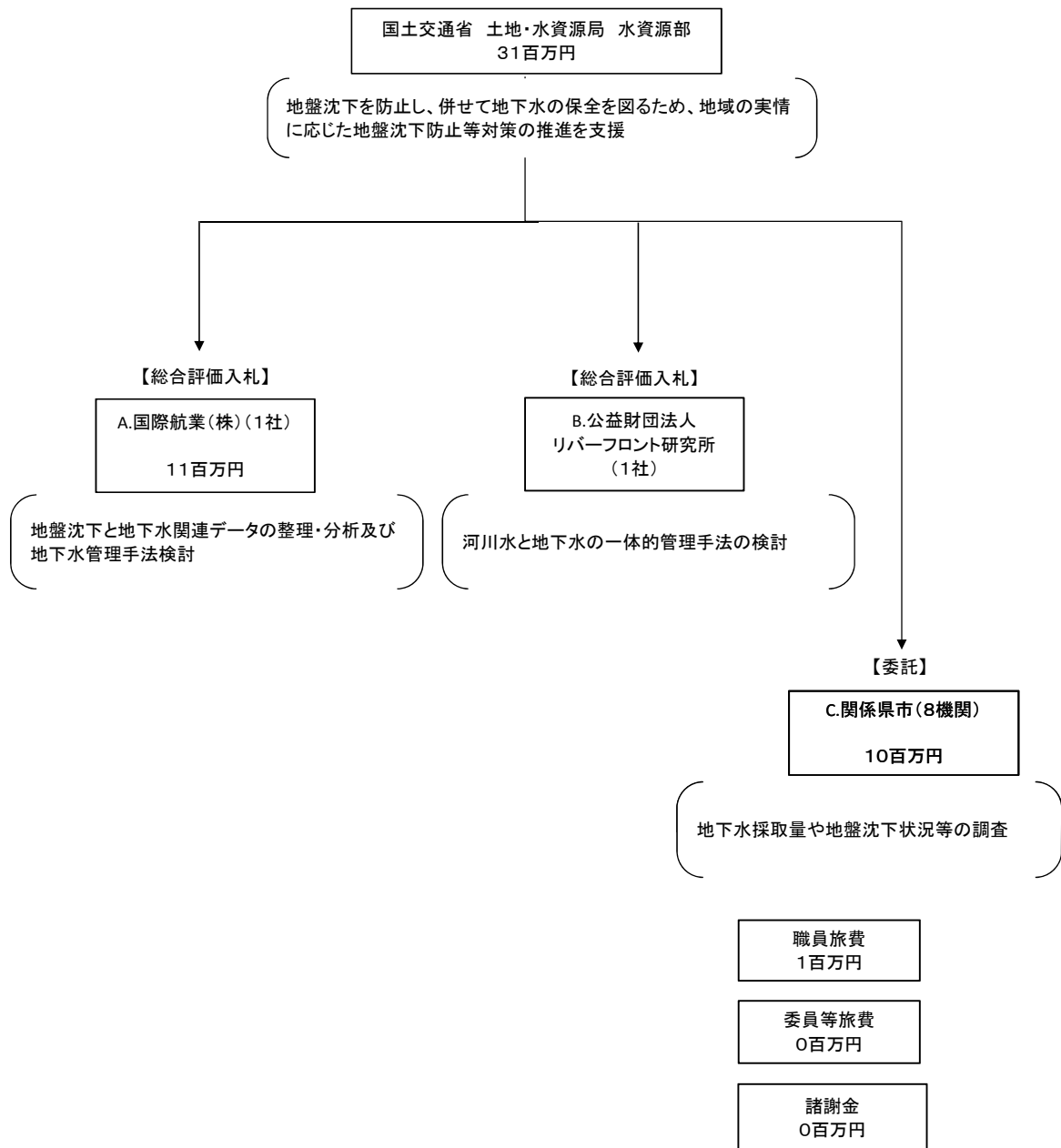
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者																													
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年度～		担当課室	水資源政策課		課長 池本 武広																													
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する																															
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱(H3.11.29)																															
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地下水の過剰採取による広域的な地盤沈下が発生し、これに伴う被害の著しい濃尾平野、筑後・佐賀平野、関東平野北部の3地域においては、地盤沈下を防止し、併せて地下水の保全を図るため「地盤沈下防止等対策要綱」が決定され、近年は、要綱による取組の推進により地下水採取量及び地盤沈下面積も減少傾向にあるものの、依然として局所的な地盤沈下が発生しているため、地域の実情に応じた総合的な対策を推進する。併せて地下水の保全と利用の適正化を図るための総合的管理を行い、健全な水循環の構築を推進させる。																																		
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地盤沈下防止等対策要綱に基づく施策を進める上で、関係省庁及び関係地方公共団体の協力を得て、毎年、要綱の実施状況の把握と地下水・地盤沈下データの収集・整理・分析を行うとともに、要綱に定められた地下水採取目標量や地盤沈下対策事業等の評価を行う。 また、局所的な地盤沈下の継続や渇水時の短期的な地下水採取量の増大に伴う地盤沈下発生防止や、地下水の枯渇、塩水化等による地下水の水質悪化を防止し、持続可能な水資源として地下水の利用・保全を図るために、地下水の流動や地盤沈下のメカニズムの解明、地下水保全のための基準の策定について検討し、併せて国・自治体との連携による適正な規制・連携の枠組みを構築する。																																		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																																		
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求																													
	予算 の 状 況	当初予算	25.752	21.56	31.06	30.95																													
		補正予算	0	0	0	0																													
		繰越し等	0	0	0	0																													
		計	25.752	21.56	31.06	30.95	0																												
		執行額	22.603	20.23	30.99																														
	執行率(%)	87.8%	93.8%	99.8%																															
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)																											
	【地下水採取量】 対象地域ごとに要綱で定められている地下水採取量の年間目標量の合計である7.59億m3以下に抑制された場合を100%として目標値を設定する。		成果実績	億m3	8.23	7.74	調査中	7.59																											
			達成度	%	92.2%	98.0%																													
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込																											
	【地盤沈下防止等対策要綱対象自治体数】 地下水採取量・地盤沈下量等の調査を実施し、地盤沈下防止等対策要綱に基づく対策を実施している自治体(県・市)の数		活動実績 (当初見込み)	自治体	12 (12)	12 (12)	12 (12)	— (12)																											
単位当たりコスト	22百万円 (3ヶ年執行額/3ヶ年進捗率)		算出根拠	成果目標の達成度が算出されている直近3ヶ年で算出 (H21～H23執行額合計) / (H23年度達成度 - H21達成度) = 単位あたりコスト <table border="1"> <tr> <td colspan="6">【過去の実績値】</td> </tr> <tr> <td>年次</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>集計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>94.5</td> <td>92.2</td> <td>98</td> <td>集計中</td> <td>3.5</td> <td>H23-H21</td> </tr> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>27.679</td> <td>25.752</td> <td>21.56</td> <td>31.06</td> <td>74.991</td> <td>H21+H22+H23</td> </tr> </table>					【過去の実績値】						年次	H21	H22	H23	H24	集計		達成率	94.5	92.2	98	集計中	3.5	H23-H21	事業費(百万円)	27.679	25.752	21.56	31.06	74.991	H21+H22+H23
【過去の実績値】																																			
年次	H21	H22	H23	H24	集計																														
達成率	94.5	92.2	98	集計中	3.5	H23-H21																													
事業費(百万円)	27.679	25.752	21.56	31.06	74.991	H21+H22+H23																													
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由																															
	職員旅費	1.245																																	
	水資源対策調査費	21.183																																	
	水資源対策調査地方公共団体委託費	8.526																																	
	計	30.954																																	

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地下水は、帯水層・涵養区域及び流出区域が複数の自治体にまたがり存在し、地盤沈下は広域的に発生しており、地域の実情に応じた総合的な対策を推進する必要があるため。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約方式については、競争性の高い「総合評価落札方式」により契約の相手方を決定している。また、各地区の状況把握に必要な調査については、地域の実情を把握し、要綱に基づく基礎データを有する各地方公共団体に対して委託し実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	要綱に基づく調査であり、データの収集は基礎データを有する各地方公共団体に委託しているため効率的な調査となっている。また、調査結果等については協議会等において提供し、情報共有を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	河川の適正な利用及び流水の正常な機能の維持の観点から、河川管理上、地下水位・水質を継続的に関し、本データと地盤沈下の状況把握や、河川と一体管理に向けた評価に向けた基礎データとして活用している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0041	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費	河川環境課			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 発注業務については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続きにより行っている。 本事業は、地盤沈下防止等対策要綱の地盤沈下の防止や地下水採取量の規制に向け継続する必要があることから、今後の業務実施に当たっては、地下水データの整理の効率化によるコスト縮減を図る。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	137	平成23年	191	平成24年	0250	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	平成24年度地下水管理方策検討業務	11			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	地下水と河川水の一体管理運用検討業務	9			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水資源対策調査地方公共団	平成24年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査(名古屋市)	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	地盤沈下と地下水関連データの整理・分析及び地下水管理手法検討	11	1	95.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人リバーフロント研究所	河川水と地下水の一体的管理手法の検討	9	2	87.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市	地下水採取量調査、水質調査	1.3		随契
2	福岡県	地下水採取量調査、地盤沈下状況調査	1.3		随契
3	茨城県	地下水基礎データ(水位、採取量等)更新	1.2		随契
4	三重県	地下水採取量調査、地盤沈下状況調査	1.2		随契
5	愛知県	地下水採取量調査、地盤沈下対策調査、地盤沈下状況調査	1		随契
6	栃木県	地下水基礎データ(整理項目)追加	1		随契
7	埼玉県	地下水採取データ更新(機能追加)	1		随契
8	佐賀県	地下水水質実態調査	1		随契
9	千葉県	地下水採取量調査、地盤沈下対策調査、地盤沈下状況調査	1		随契
10					